

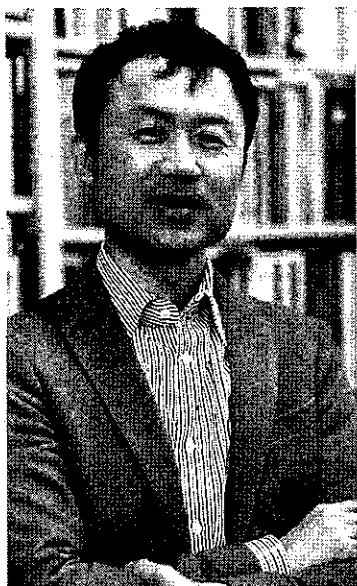
英語力とは無縁の入試利権化

大学入試が揺れている。現在の高校2年生が受験する2020年度の大学入試では、これまでのセンター試験にかわって「共通テスト」が実施され、英語では民間試験も導入されるという。しかし、この新しい制度にはさまざまな問題がある。

政策推進のもとでの理屈はこうだ。センター試験では「読む」と「聞く」しか測れない。日本人が外国人と会ってもあいさつひとつ英語でできないのもそのためだ。グローバルな人材を育てるには英語力の増強が必要だ。そのためには「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を測れる民間業者に入試を委託するのが一番だ、というのだ。これがいわゆる「4技能」看板である。

根拠ない理屈
一見もっともらしいが、少し考えてみると

東京大学教授 阿部公彦



ビジネスありきの民間試験導入

建前だけの「理念」 受験生に実害



文科省前で「入試改革今すぐ中止を」と声をあげる人たち＝4日

さまざまな矛盾に気がつく。彼らが言う「4技能」

この概念も疑わしい。ですら今の英語教育では十分に身につけていないのに、なぜ試験を「4技能型にする」と突然、すべて身につくのか。試験を委ねるだけで効果があがる保証などない。

それに中等教育のレベルで大事なのは基礎力であり、単語や構文の知識などは四つの技能になどわけることができない。しかも「4」という区分けにこだわれれば、本当に必要な部分がおそろかになる。結局、テスト形式への対応はか

現場から悲鳴
この制度の構造上の問題は、主なものだけでも以下のようなもの。
◇試験機会の不平等（受験料が高額で、会場が都市部に偏っている）
◇試験業者が自ら問題集作成や対策講座を行う「利益相反（金をかけて「対策」すれば点数はあがるが、英語力は身につかない。業者は自社の利益を優先して問題を易しくする。問題漏えいの可能性もある）
◇診断を目的としたテストを選抜に使うことの弊害（業者の試験問題は頻繁に使い回しされるが、その流通を食い止めることはほぼ不可能。対策請負ビジネスも広がる）
◇スピーキングテストの困難（採点者の不足。採点基準の曖昧さ。トラブル多発の可能性。障害者への配慮不足）
加えて、より低次元の不具合も露呈している。大手英語民間試験TOEICの突然の撤退、運営側の準備不足から来るスケジュール開示の遅れ、受験生や高校側への情報

提供の遅れ、成績提供システムの脆弱（せいじゃく）さなど、この1〜2カ月だけで数え切れないほどの「想定外の事態」が明らかになった。
ついに高校側からも悲鳴があがり、全国高等学校長協会は「延期もしくは中止」を求める要望を文科大臣に提出、受験生や保護者からも非難の声があがっている。

開始前に破綻
しかし、これだけの混乱がありながら、政府は政策を中止しない。政策擁護の声としては、せいぜい「やめると混乱する」との消極的な理由だけだ。この制度は、開始前に実質的に破綻しているのだ。そんなシステムを強行する姿勢には国の行政の機能不全が見える。政治家や国立大学協会

の幹部など、責任ある立場の人間は「制度には問題があるが理念はまちがっていない」という発言を繰り返した。果たしてそうだろうか。彼らはその「理念」を精査したのか。現状を見る限り、理念は建前だけ。はじめから「民間試験ありき」で進められた利権誘導の政策だと言われても仕方がない。すぐに民間試験の導入は中止すべきだ。それ以外に入試正常化の道はない。

あべ・まさひこ＝1966年生まれ。東京大学卒、ケンブリッジ大学で博士号取得。現在、東京大学大学院教授。専門は英米文学。著書に『文学を（凝視する）』（サントリー学芸賞）、『史上最悪の英語政策－ウンだらけの「4技能」看板』ほか

中止以外に正常化の道ない

本立

バードマン幸田の3枚

ミヤブ

価格は税別